

参考資料「開示情報の一例」

本資料は、認定基準に対する各企業の取組み状況(施策、実績等)を説明するために、

- ・自己評価書にどのような情報を記載すればよいか、あるいは
- ・現地調査で審査チームにどのような情報を開示すればよいか

を検討される際の参考資料としてまとめたものです。

従って「本資料で紹介した情報の開示＝合格基準を満足している」を意味する訳ではなく、これらに代わる情報の開示を制限するものでもありません。

～ 目次 ～

- [1. 開示情報の一覧\(開示情報と審査基準の対応表\)](#)
- [2. 開示情報の様式](#)
- [3. 開示情報の記入例](#)

～ 自己評価書あるいは実地調査で開示する情報の一例(開示情報と審査基準の対応表) ～

No.	開示する情報の名称	申請書	自己評価書に記載する内容(審査基準に対する説明)との対応													参考 (tpl: 様式 e.g.: 記入例)	
			制度関係 基礎データ	制度 概要	自己 評価	基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	基準6	基準7	基準8	基準9	基準10		
1	企業内資格のITSS対象職種と専門分野・レベルとの対応	✓															tpl
2	自己評価総括表				✓												tpl
3	認定審査対象者数(年度別)		✓														tpl
4	認定審査対象者数(年度別、資格別、新規/更新別)		✓														e.g.
5	制度運営者数(制度検討委員、審査委員他)		✓														e.g.
6	認定資格の枠組み			✓													e.g.
7	会社規則(企業内資格制度規程、認定審査/更新審査に関する規程等)			✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
8	- 企業内資格制度およびその運営に関する規程一覧					✓	✓										e.g.
9	- 認定プロセス					✓											e.g.
10	- 企業内資格制度の運営組織(体制図、委員名簿等)						✓	✓									e.g.
11	- 企業内資格制度の運営予算						✓										
12	会社規則(就業規則等)					✓											
13	会社規則(個人情報管理規程、機密情報管理規程等)					✓				✓							
14	会社規則(倫理遵法ホットライン等の相談窓口に関する運用規程等)						✓						✓				
15	会社規則(資格保有者の処遇に関する規程)						✓										
16	会社規則(文書管理規程、会社規則管理に関する規程)							✓	✓	✓							
17	法令と会社規則の対応表					✓											e.g.
18	企業内資格制度に関する一般公開情報			✓		✓											
19	企業内資格制度に関する企業内公開情報 (認定対象職種/専門分野、申請要領/申請様式、審査基準等)					✓			✓		✓	✓		✓	✓		e.g.
20	ITスキル標準との対応(認定対象職種/専門分野/レベル)										✓	✓					e.g.
21	ITスキル標準との対応(資格更新における審査基準)													✓			
22	資格認証に用いる知識体系と共通キャリアフレームワークの知識体系の対応										✓						e.g.
23	共通キャリアフレームワークに含まれない知識項目一覧										✓						
24	申請書類/評価書類一覧					✓											e.g.
25	申請書類(受理書類。更新審査ではCPDポイント付)(注1)					✓			✓	✓	✓	✓		✓	✓		
26	評価書類(書面/面接審査記録、フィードバックコメントを含む)(注1)					✓			✓	✓	✓	✓		✓	✓		
27	申請書類、評価書類の管理台帳(管理ログ)等								✓	✓							
28	認証実績(認証者一覧)								✓								
29	資格保有者の処遇を示す物(認定証、カード、ストラップ等)								✓								
30	会社紹介のWebサイト								✓								
31	資格認定制度の運営組織活動記録(議事録等)									✓							
32	マネジメントレビューの実績(議事録等)										✓						
33	倫理遵法ホットライン等の相談窓口								✓					✓			
34	認定情報技術者 倫理要綱との対応(基本原則が整合していること)													✓			
35	倫理遵法に関する一般公開情報 (コンプライアンスに関する取組みや行動規範を紹介しているWebサイト)													✓			
36	倫理遵法に関する社内公開情報 (相談窓口の紹介や相談窓口の運用規程を含む)													✓			

37	CPDポイント表と計算方法															✓	
38	情報処理学会のCPDガイドラインとの対応															✓	

注1: 現地調査では(各企業の記録に関する制度/規則に従って保管されている)資格保持者全員、あるいは受験者全員の記録が開示対象となる。



企業内資格のITSS対象職種と専門分野・レベルとの対応

企業内資格名称	ITSS対応職種と専門分野	ITSS対応レベル	実績値(資格保有者数)



自己評価総括表

基準	点数(1~5)
基準1 対象組織のガバナンス体制	
基準2 資格認証組織	
基準3 マネジメントシステム	
基準4 記録	
基準5 機密保持	
基準6 知識とスキル	
基準7 業務遂行能力(コンピテンシー)	
基準8 倫理綱領と行動指針	
基準9 資格の更新	
基準10 CPD(継続研鑽)	



(表a)

認定審査対象者数(年度別)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備考
認定審査対象者数						

[注] 認定審査を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。上記は、2015年度の受審を想定した例である。
当該資格制度が最近制定され、それ以前の認定審査対象者数が不明な場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。



(表b)

認定審査対象者数(年度別、資格別、新規／更新別)

資格名称	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		備考
	新規	更新									
〇〇〇-3											例) 2013年度より制定
〇〇〇-2											例) 2010年度より制定
〇〇〇-1											例) 2010年度より制定

[注] 認定審査を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。
上記は、2015年度を受審を想定した例である。
当該資格制度もしくは資格が最近制定され、それ以前の認証者がいない場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。



(表c)

制度運営者数(制度検討委員、審査委員等)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備考
資格制度検討委員						
審査委員						例) 2012年度より制定
運営事務局						例) 2011年度より制定

[注] 認定審査を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。上記は、2015年度の受審を想定した例である。
当該資格制度が最近制定され、それ以前には審査委員他がない場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。



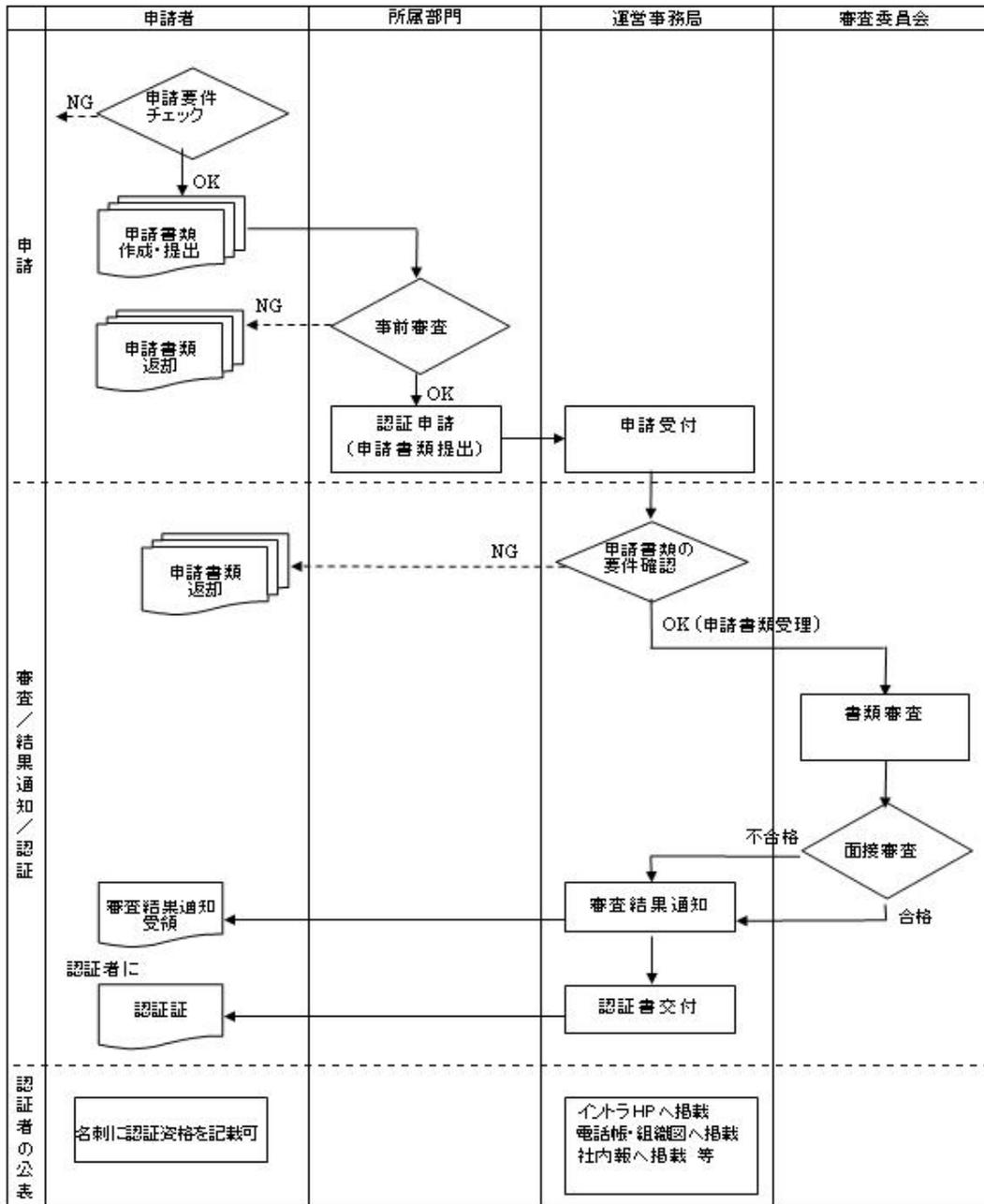
認証資格の枠組み

資格名称	ITSS 対応職種 と専門分	ITSS 対応レベル	資格の定義／認証者に期待される役割	申請要件(申請者が満足すべき要件)
〇〇〇-3	APS 業務システム	6		
〇〇〇-2	APS 業務システム	5		
〇〇〇-1	APS 業務システム	4		

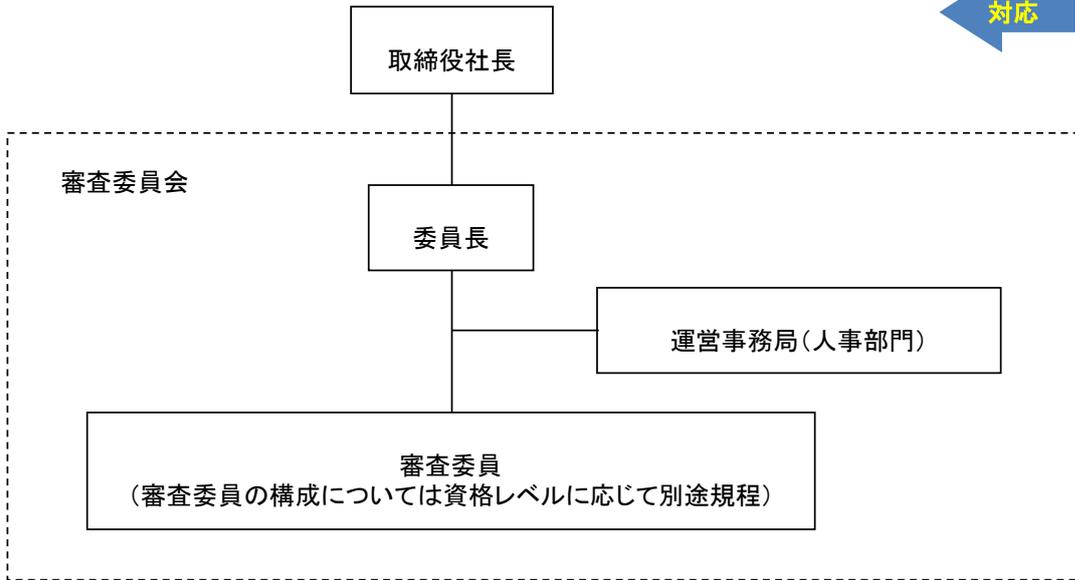


企業内資格制度およびその運営に関する規程一覧

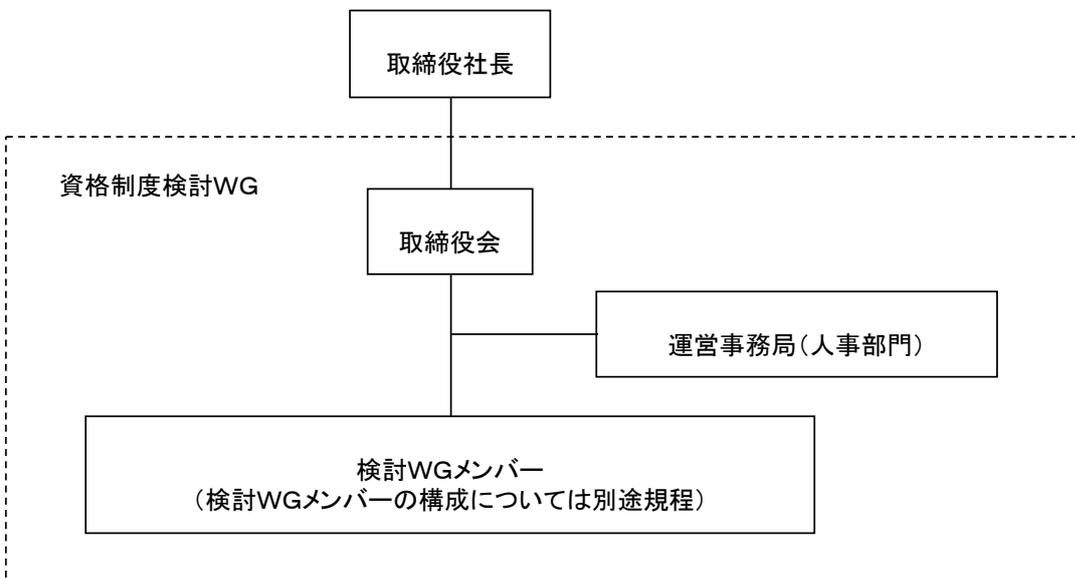
規程分類	規程名称	補足(規程で定めている内容)
社規／ガイドライン		



図xx 認定プロセス



図xx 実施体制(資格認証運営)



図xx 実施体制(資格制度検討)

審査委員/その他主要担当者一覧(資格、業務経験等)

	企業・所属	氏名	備考(資格、業務経験等)
審査委員長			
審査委員			
審査委員			
:			
事務局員			
事務局員			
:			

法令と会社規則の対応表

主要法令	関連する会社規則	主管部門	主管部門以外で左記法令に関連する管理部門				
			A	B	C	D	E
会社法							
金融商品取引法							
法人税法							
消費税法							
所得税法							
地方税法							
地価税法							
印紙税法							
民法							
外為法							
手形法							
独禁法							
商業登記法							
政治資金規正法							
公職選挙法							
・・・							
労働基準法							
労働契約法							
労働組合法							
労働安全衛生法							
最低賃金法							
雇用機会均等法							
次世代育成支援対策推進法							
パートタイム労働法							
職安法							
労働者派遣法							
外国人登録法							
高齢者雇用安定法							
障害者雇用促進法							
労災保険法							
健康保険法							
雇用保険法							
厚生年金保険法							
・・・							

認定対象職種／専門分野の概要

職種	専門分野	ITSSスキル標準レベル					説明	
		3	4	5	6	7	職種	専門分野
マーケティング MK	マーケティング マネージメント							
	販売チャネル戦略							
	マーケット コミュニケーション							
セールス SS	訪問型 コンサルティング セールス							
	訪問型 製品(ソリューション) セールス							
	メディア利用型 セールス							
コンサルタント CON	インダストリイ							
	ビジネスファンクション							
ITアーキテクト ITA	アプリケーション アーキテクチャ							
	インテグレーション アーキテクチャ							
	インフラストラクチャ アーキテクチャ							
ITスペシャリスト ITS	プラットフォーム							
	ネットワーク							
	データベース							
	アプリケーション 共通基盤							
	システム管理							
	セキュリティ							
プロジェクト マネジメント PM	システム開発							
	ネットワークサービス							
	ソフトウェア製品開発							
	ITアウトソーシング							
アプリケーション スペシャリスト APS	業務システム							
	業務パッケージ							
ソフトウェア デベロップメント SD	基本ソフト							
	ミドルソフト							
	応用ソフト							
ITサービス マネジメント ITSM	運用管理							
	システム管理							
	オペレーション							
	サービスデスク							

ITスキル標準との対応 (Case.3)

領域 職種	活動領域	事業戦略 策定	企画策定	提案	導入					運用・保守		企画評価	事業戦略 評価
					分析	設計	開発	受入	移行	運用	保守		
ITスキル標準													
マーケティング													
セールス													
コンサルタント													
ITアーキテクト													
プロジェクト・マネジメント													
ITスペシャリスト													
アプリケーション・スペシャリスト													
ソフトウェア・開発													
カスタマーサービス													
ITサービス・マネジメント													
ソフトウェア・開発													
企業内資格制度													
ビジネス・デザイナー													
アカウント・セールス・プランナ													
ビジネス・コンサル													
システム・アーキテクト													
プロジェクト・オーガナイザ													
アプリケーション・デザイナー													
アプリケーション・開発													
インフラ・デザイナー													
システム・コンサル													

※ 活動領域で、ITスキル標準の職種と企業内資格制度の資格(職種)を比較した例。水色は関与、青は強く関与(リーダー的立場)を示す。



資格認証に用いる知識体系と共通キャリア・スキルフレームワークの知識体系の対応

NO.	情報処理技術者試験			専門分野													
	大分類	中分類	小分類	マーケティング	セールス			プロジェクトマネジメント		ITスペシャリスト					アプリケーション		
				マーケティングコミュニケーション	訪問型コンサルティングセールス	訪問型製品セールス	メディア利用型セールス	システム開発	ソフトウェア製品開発	プラットフォーム	ネットワーク	データベース	アプリケーション共通基盤	システム管理	セキュリティ	業務システム	
1-1	基礎理論	基礎理論	離散数学	○	○	○	○	○	○								
1-2			応用数学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1-3			情報に関する理論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1-4			通信に関する理論	○	○	○	○	○	○	○							
1-5			計測、制御に関する理論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2-1	アルゴリズムとプログラミング	アルゴリズムとプログラミング	データ構造	○	○	○	○	○	○								
2-2			アルゴリズム	○	○	○	○	○	○								
2-3			プログラミング	○	○	○	○	○	○								
2-4			プログラム言語	○	○	○	○	○	○								
9-5	技術要素	ネットワーク	データベース応用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
10-1			ネットワーク方式	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-2			データ通信と制御	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-3			通信プロトコル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-4			ネットワーク管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10-5	ネットワーク応用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
11-1	セキュリティ	セキュリティ	情報セキュリティ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11-2			情報セキュリティ管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11-3			セキュリティ技術評価	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11-4			情報セキュリティ対策	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11-5			セキュリティ実装技術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

CCSFの知識体系



資格保持者に求めるスキル(必要な知識や職種)とスキル標準との整合性

例. プロジェクトマネージャのスキルマッピング

【スキル項目設定の考え方】

ITスキル標準のスキルに対し、スキルも基本的には1対1(もしくは1対多)の対応となっている。

「10.業務分析」「11.コンサルティング技法の活用」に対応するスキルはないが、これらは、別人材【A】に求められるスキルとして定義されている。

弊社のキャリアパスとしては【A】→プロジェクトマネージャが標準となっていることから、「業務分析」「コンサルティング技法の活用」を身につけていることを前提としているため、認定のスキル項目からは除外している。

項番	ITスキル標準でのスキル項目	会社でのスキル項目		
		統合管理能力	提案能力	育成能力
1	プロジェクト統合マネジメント			
2	プロジェクト・スコープ・マネジメント	スコープ管理能力		
3	プロジェクト・タイム・マネジメント	スケジュール管理能力		
4	プロジェクト・コスト・マネジメント	コスト管理能力		
5	プロジェクト・品質・マネジメント	品質管理能力		
6	プロジェクト人的資源マネジメント	プロジェクト要員管理能力		
7	プロジェクト・コミュニケーション・マネジメント	コミュニケーション管理能力		
8	プロジェクト・リスク・マネジメント	リスク管理能力	提案能力	
9	プロジェクト調達マネジメント	調達管理能力	育成能力	
10	業務分析			
11	コンサルティング技法の活用			
12	知的資産管理の活用	ナレッジマインド		
13	リーダーシップ	リーダーシップ能力	実現志向力	
14	コミュニケーション	達成志向力		
15	ネゴシエーション	達成志向力	俯瞰力	

※別人材【A】で定義
※別人材【A】で定義



資格保持者に求める業務遂行能力(責任性)とITスキル標準との整合性

■ 業務遂行能力の定義

認定者に期待される業務遂行能力を「x x x 定義書」の「x x x」にて定めている。

また、L4以上のレベルに対し「チームリーダー」の立場での行動や「指導」を求めており、責任性においてITスキル標準のレベル4相当（「チームのリーダー」）以上の定義としている。

x x 人材の例

(資料番号②「x x x 定義書」p.●)

グレード	ITスキル標準で定められた責任性	会社の制度
7	チームの責任者として他をリード	
6		
5		
4	チームのリーダー	
3	メンバ	
2		
1		



申請様式／評価様式一覧

様式分類	様式名称	ITスキル標準との対応(※)	備考
申請様式	認定申請書	該当書類あり	申請者の氏名・連絡先等の基本情報に加えて、申請理由や得意とする業務分野、上司からの推薦理由等を記述
申請様式	達成度記録	該当書類あり	主要業務・研修・資格・プロフェッショナル貢献の記録
申請様式	業務経歴書	該当書類あり	申請者が参画したプロジェクトにおける自己の役割、成果、顧客からの評価、後進育成への貢献等、ビジネス貢献とプロフェッショナル貢献に関する実績を記述
申請様式	研修受講履歴	該当書類なし	自己研鑽の状況確認のため追加
申請様式	保有資格一覧	該当書類なし	スキルレベル確認のため追加
申請様式	ITスキル診断結果	該当書類なし	スキルレベル確認のため追加
評価様式	評価記録票	該当書類あり	申請書類確認、書類審査記録、面接審査記録、審査結果(含、フィードバックコメント)
:	:	:	:

※ 「社内プロフェッショナル認定の手引き」(ITスキル標準V3)との対応